

釜石大槌地区行政事務組合の概要



釜石消防庁舎



大槌消防庁舎



釜石・大槌汚泥再生処理センター

令和8年4月

釜石大槌地区行政事務組合

1 設立（昭和47年5月1日）

釜石大槌地区行政事務組合のこれまでの経過概要は、以下のとおり。

区 分	経 緯 概 要
昭和47年5月	釜石大槌地区行政事務組合設立（道路建設用土木機械の購入、維持管理及び運営に関する事務）
昭和48年4月	し尿処理施設の設置、維持管理及びし尿の処分に関する事務を開始
昭和50年4月	伝染病隔離病舎の設置、維持管理及び運営に関する事務を開始
昭和61年3月	松倉衛生処理場の業務を休止
平成6年3月	「し尿処理移設整備基本構想」を策定
平成7年3月	釜石市と大槌町を対象としたモデル広域消防として自治省より指定
平成9年11月	「消防広域化実施計画」を策定
平成10年4月	釜石大槌地区行政事務組合消防本部が発足
平成10年4月	釜石地区特別養護老人ホーム組合 ¹ が解散し、行政事務組合の運営となる
平成11年3月	伝染病隔離病舎を廃止
平成12年4月	指定介護老人福祉施設の運営及び居宅サービス事業を開始する
平成13年10月	清風園代替施設を民間で設置することとし、行政事務組合より切り離す
平成13年10月	松倉町内会との間で、新たな処理場の建設に関して協定書を締結
平成14年2月	「広域消防実施計画」を策定【第一次改訂】
平成15年8月	7月に清風園を廃止、行政財産を用途廃止したうえで釜石市へ無償譲渡
平成16年3月	「生活排水処理基本計画」を策定
平成17年8月	新し尿処理センターの建設に着手
平成19年3月	「新広域消防実施計画」を策定【第二次改訂】
平成19年4月	釜石・大槌汚泥再生処理センターが供用開始
平成22年4月	釜石消防署鶴住居出張所 ² が業務を開始
平成23年3月	東日本大震災
平成26年4月	釜石消防署の新庁舎が供用開始
平成28年3月	大槌消防署の新庁舎が供用開始
平成28年3月	「釜石大槌地区生活排水処理基本計画」を策定
平成28年7月	「消防力整備計画（広域消防実施計画）」を策定
平成29年3月	釜石消防署小佐野出張所閉所

2 共同処理する事務

- (1) し尿処理施設の設置、維持管理及びし尿の処分に関する事務
- (2) 消防組織法及び消防法の規定による消防事務。ただし、消防団並びに消火栓の設置及び管理に関する事務を除く。

¹ 昭和46年、釜石市と遠野市、大槌町及び宮守村（当時）で構成する釜石地区広域市町村圏協議会の事業として特別養護老人ホームの運営が計画され、2市1町1村で構成された組合。同48年5月に清風園が業務を開始したが、平成15年7月に「アミーガはまゆり」が供用されたことを受け、清風園は用途廃止された。敷地面積は3,382.74㎡、建物面積は1,060.3㎡、鉄筋コンクリート造平屋建てで定員50名だったが、現在は「ふれあい交流センター清風園」として利用されている。

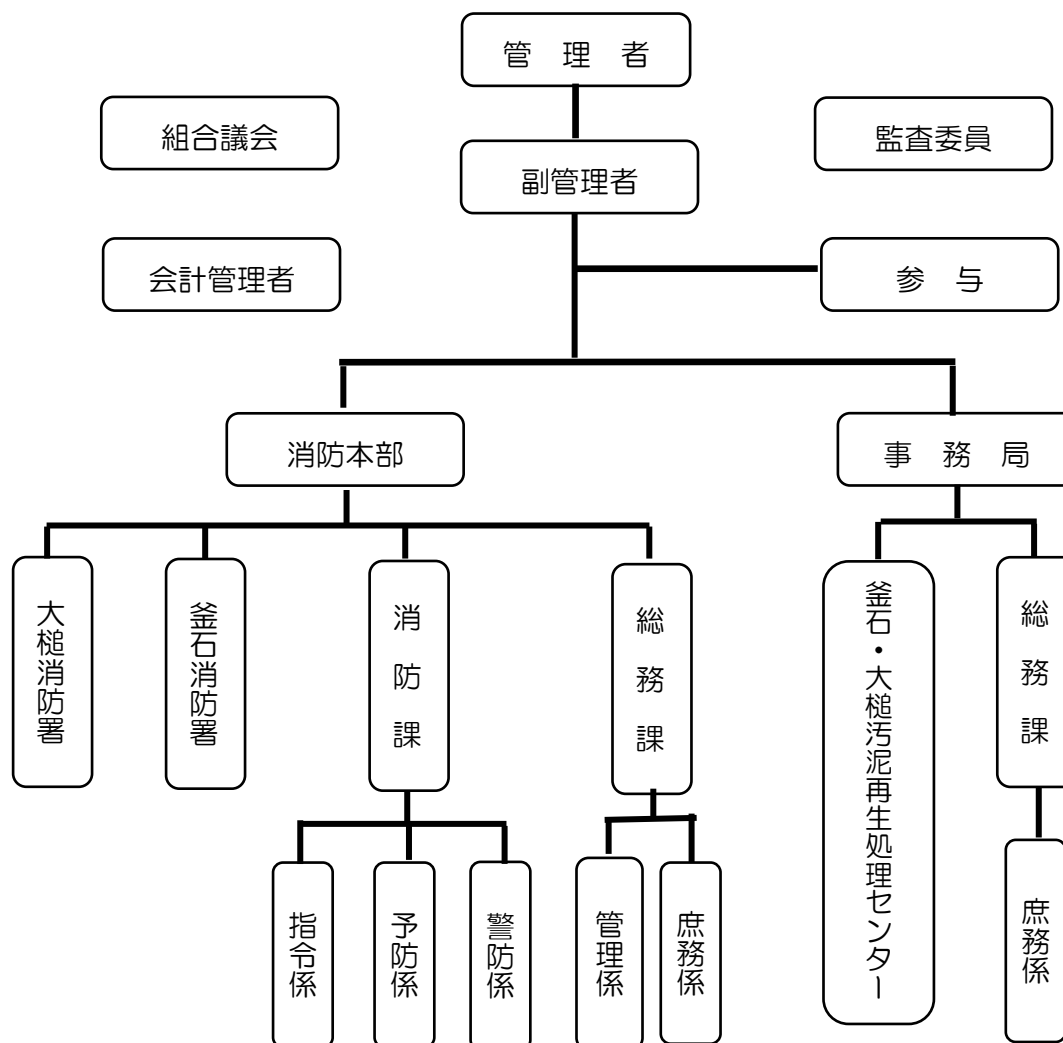
² 急速な高齢化などを受けて救急出場件数が2千件を超えるとともに、釜石市民病院と県立釜石病院の統合、さらには県立大槌病院の診療科の縮小などに対応するため鶴住居町の防災センター内に設置された。当該センターは東日本大震災で施設が全壊したことから現在は解体され、同所跡地に津波伝承施設「いのちをつなぐ未来館」が建設された。

3 管理者等

管理者…釜石市長、副管理者…大槌町長、参与…釜石市副市長、大槌町副町長

会計管理者…釜石市会計管理者、監査委員…議会選出、学識経験者の2人

なお、組織図及び職員数は以下のとおり。



区 分	条例定数	職員数	備 考
事務局	4 人	4 人	総務課 4 人(うち 1 人は再任用)
消防本部	128 人	116 人	うち 1 人は再任用
計	132 人	120 人	うち 2 人は再任用

令和8年4月1日現在

4 組合議員

釜石市 5 人、大槌町 5 人の計 10 人

5 経費の負担

(1) 組合議会に要する経費

均等割

(2) 事務職員に係る給与、厚生福利及び公務災害補償に要する経費

均等割…10分の1、人口割…10分の9

(3) し尿処理施設に要する経費

ア 建設及び建設に係る地方債の元利償還に要する経費

均等割…100分の5、利用割…100分の95

イ 維持管理及び運営に要する経費

利用割

(4) 消防事務に要する経費

人口割…10分の2、基準財政需要額割…10分の8

6 し尿処理施設の概要

(1) 経過

平成 5 年度	し尿処理施設整備基本構想を策定
平成 6 年度	し尿処理施設検討委員会を設置
平成 8 年度	建設候補地3ヶ所（釜石1、大槌2）を答申
平成 13 年度	釜石市松倉町内会と建設に係る協定書を締結
平成 14 年度	松倉処理場解体、周辺整備工事実施
平成 16 年度	整備計画書作成、用地造成工事実施
平成 17 年度	本体工事、取排水工事、場内整備工事、搬入路工事
～18 年度	
平成 19 年度	供用開始
平成 24 年度	包括的運転管理業務委託を開始
令和 4 年度	基幹的設備改良事業に着手（令和5年度までの2カ年事業）
令和 5 年度	基幹的設備改良事業の工期延長
令和 6 年度	基幹的設備改良事業完了（61.3%の設備を更新・一部更新・改造）
令和 7 年度	し尿処理施設等整備方針検討業務実施

(2) 施設の概要

名 称	釜石・大槌汚泥再生処理センター
所 在 地	釜石市甲子町第10地割498番地
敷 地 面 積	25,371 m ² （うち、施設用地 4,500 m ² ）
延 床 面 積	処理棟 2,558.15 m ² 倉庫棟 87.75 m ²
処 理 方 式	水処理 膜分離高負荷脱窒素処理方式＋高度処理 資源化 汚泥乾燥方式
処 理 能 力	85 kℓ/日（し尿 67 kℓ、浄化槽汚泥 17 kℓ、漁業集落排水施設汚泥 1 kℓ）
事 業 費	
(供用開始時)	2,489,277 千円（国庫 658,750 千円、起債 1,638,500 千円、 一般財源 192,027 千円）

(基幹的設備改良事業)

1,823,250 千円 (国庫 527,886 千円、起債 1,129,000 千円、
一般財源 166,364 千円)

(3) し尿投入量の推移

総搬入量は年々減少傾向にあり、令和4年度以降は復興事業による減少が落ち着いた一方で、人口の減少や下水道事業の進展等によって、前年度に比較し3.4%減少となった。

(単位：kℓ、%)

区 分	釜石市		大槌町		搬入量計	増減率	1日平均 搬入量
	搬入量	搬入割合	搬入量	搬入割合			
平成10年度	25,932.6	67.3	12,596.9	32.7	38,529.5	3.8	105.6
平成11年度	24,987.6	65.6	13,118.5	34.4	38,106.1	△1.1	104.1
平成12年度	24,208.2	66.9	11,970.7	33.1	36,178.9	△5.1	99.1
平成13年度	24,293.1	67.7	11,573.0	32.3	35,866.1	△0.9	98.3
平成14年度	23,374.6	67.4	11,292.9	32.6	34,667.5	△3.3	95.0
平成15年度	23,064.7	66.7	11,500.8	33.3	34,565.5	△0.3	94.4
平成16年度	21,892.4	66.0	11,283.4	34.0	33,175.8	△4.0	90.9
平成17年度	21,814.4	67.2	10,658.5	32.8	32,472.9	△2.1	89.0
平成18年度	22,016.4	68.2	10,273.0	31.8	32,289.4	△0.6	88.5
平成19年度	20,422.97	68.1	9,557.69	31.9	29,980.66	△7.2	81.9
平成20年度	20,620.98	68.9	9,327.81	31.1	29,948.79	△0.1	82.1
平成21年度	20,152.27	68.2	9,414.93	31.8	29,567.20	△1.3	81.0
平成22年度	19,163.47	67.9	9,059.36	32.1	28,222.83	△4.5	77.3
平成23年度	17,780.11	66.5	8,976.96	33.5	26,757.07	△5.2	73.1
平成24年度	18,107.48	61.9	11,131.66	38.1	29,239.14	9.3	80.1
平成25年度	17,062.90	58.6	12,057.81	41.4	29,120.71	△0.4	79.8
平成26年度	16,605.26	58.8	11,635.68	41.2	28,240.94	△3.0	77.4
平成27年度	16,853.92	58.9	11,736.77	41.1	28,590.69	1.2	78.1
平成28年度	16,469.08	58.1	11,876.26	41.9	28,345.34	△0.9	77.7
平成29年度	15,828.92	57.7	11,605.26	42.3	27,434.18	△3.2	75.2
平成30年度	15,193.88	55.5	12,186.06	44.5	27,379.94	△0.2	75.0
令和元年度	14,763.77	56.9	11,188.04	43.1	25,951.81	△0.2	70.9
令和2年度	14,460.82	61.2	9,159.02	38.8	23,619.84	△9.0	64.7
令和3年度	12,673.10	65.5	6,683.17	34.5	19,356.27	△18.1	53.0
令和4年度	12,560.75	66.1	6,442.55	33.9	19,003.30	△1.8	52.1
令和5年度	11,875.82	64.4	6,578.08	35.6	18,453.90	△2.9	50.6
令和6年度	11,479.63	65.7	6,005.20	34.3	17,484.83	△5.3	47.9
令和7年度	11,043.96	65.4	5,851.27	34.6	16,895.23	△3.4	46.3

7 消防本部の概要

(1) 広域化以前の消防本部

<釜石市消防本部>

明治23年4月 1日 釜石町施行
昭和12年5月 5日 釜石市制施行
昭和24年4月 1日 釜石市消防本部を市役所内に設置
昭和34年6月23日 大渡町1丁目に消防庁舎新築移転

<大槌町消防本部>

明治22年4月 1日 大槌町施行
昭和43年4月 1日 大槌町消防本部を役場内に設置
昭和44年12月9日 大槌町消防屯所を増築し、本部移転

※ 平成10年4月1日 広域化により釜石大槌地区行政事務組合消防本部を設置

(2) 釜石消防署の概要

所在地 釜石市鈴子町16番19号
敷地面積 3,995.09㎡
構造 鉄筋コンクリート造5階建
延床面積 2,710.74㎡ 他に訓練塔
事業費 1,008,388千円(国庫210,490千円、震災復興特別交付税797,898千円、
一般財源0千円)
供用開始 平成26年4月

(3) 大槌消防署の概要

所在地 大槌町大槌第14地割142番地1
敷地面積 5,248.00㎡
構造 鉄骨造3階建
延床面積 1,705.04㎡
事業費 1,156,866千円(国庫179,687千円、起債344,500千円、震災復興特別交
付税509,731千円、一般財源122,948千円)
供用開始 平成28年3月

(4) 火災発生件数等（暦年）の推移

火災発生件数は、ここ数年1～2%台の出火率で推移していたが、令和7年は広域消防体制になった平成10年以降最も少ない出火率となった。

（単位：件、%、千円）

区 分	出火件数	火 災 種 別					出火率	損害額
		建 物	林 野	車 両	船 舶	その他		
平成10年	29	21	2	3	1	2	4.3	37,165
平成11年	28	22	1	2	0	3	4.2	104,688
平成12年	23	11	2	1	2	7	3.5	23,956
平成13年	36	14	15	4	1	2	5.6	82,734
平成14年	28	10	7	1	1	9	4.4	30,387
平成15年	19	9	3	1	1	5	3.0	47,296
平成16年	27	14	2	2	0	9	4.4	20,994
平成17年	21	18	1	1	0	1	3.4	36,153
平成18年	20	13	1	2	0	4	3.3	21,482
平成19年	23	16	1	4	0	2	3.9	60,054
平成20年	19	12	4	0	0	3	3.3	517,813
平成21年	16	10	1	1	0	4	2.8	36,434
平成22年	11	10	1	0	0	0	2.0	42,236
平成23年	21	8	3	5	0	5	4.1	461,893
平成24年	14	7	0	5	0	2	2.8	6,240
平成25年	13	10	0	1	0	2	2.6	50,611
平成26年	13	6	3	2	1	1	2.7	61,002
平成27年	14	9	1	4	0	0	2.9	32,215
平成28年	11	7	2	1	0	1	2.3	20,536
平成29年	15	7	3	2	0	3	3.2	761,034
平成30年	14	9	0	1	0	4	3.1	22,588
令和元年	13	6	1	2	0	4	2.9	15,317
令和2年	16	14	0	1	0	1	3.7	56,249
令和3年	9	6	1	0	0	2	2.1	91,809
令和4年	7	3	0	1	0	3	1.6	7,604
令和5年	11	8	0	0	0	3	2.7	41,626
令和6年	7	2	0	1	0	4	1.8	6,960
令和7年	3	2	0	0	0	1	0.8	14,909

※ 人口 38,300 人（令和8年1月1日現在）で算出

(5) 救急件数等（暦年）の推移

救急件数は、平成 22 年以降は 2 千件台で推移しているが、住民 1 万人あたりで見ると、広域消防を開始した平成 10 年に 200 件台であったものが、近年は 600 件前後で推移しているとともに、県立釜石病院の診療体制の変更に伴い、県立大船渡病院への管轄外搬送が増加し、1 件あたりの搬送所要時間も増加している。

（単位：件、人）

区 分	出場件数	搬送人員	救 急 種 別				住民1万人 あたり
			急 病	交 通	一般負傷	その他	
平成10年	1,464	1,426	954	141	152	217	218.0
平成11年	1,640	1,622	1,114	144	151	231	247.1
平成12年	1,743	1,707	1,168	138	183	254	265.9
平成13年	1,793	1,748	1,243	116	196	238	277.2
平成14年	1,765	1,712	1,225	114	180	246	276.9
平成15年	1,894	1,858	1,313	108	216	257	301.5
平成16年	1,980	1,936	1,375	136	212	257	319.7
平成17年	2,190	2,146	1,514	151	246	279	359.3
平成18年	2,112	2,063	1,497	113	230	272	352.1
平成19年	2,128	2,046	1,502	109	228	289	361.2
平成20年	1,969	1,885	1,334	97	221	317	340.3
平成21年	1,909	1,852	1,288	89	210	322	335.0
平成22年	2,223	2,154	1,465	133	253	372	396.5
平成23年	2,347	2,294	1,429	123	251	544	457.8
平成24年	2,045	1,985	1,395	124	209	317	405.0
平成25年	2,009	1,960	1,344	116	223	326	404.4
平成26年	2,114	2,037	1,468	93	254	299	431.4
平成27年	2,292	2,198	1,558	135	252	347	475.1
平成28年	2,231	2,153	1,554	96	231	350	469.0
平成29年	2,382	2,296	1,670	103	268	341	509.9
平成30年	2,334	2,233	1,658	88	236	352	510.0
令和元年	2,429	2,346	1,707	93	246	383	540.8
令和2年	2,164	2,060	1,538	62	258	306	496.4
令和3年	2,263	2,182	1,567	72	274	350	519.1
令和4年	2,315	2,230	1,656	52	280	327	543.8
令和5年	2,521	2,420	1,841	63	318	299	627.7
令和6年	2,447	2,349	1,801	64	304	278	620.6
令和7年	2,281	2,181	1,659	54	300	268	595.6

※ 人口 38,300 人（令和 8 年 1 月 1 日現在）で算出
 出場件数÷人口×1 万人=595.6

(6) 消防車両等の充足率

区 分	整備指針による基準			現有数			比較	充足率
	釜石署	大槌署	計	釜石署	大槌署	計		
消防ポンプ車	3台	2台	5台	4台	2台	6台	1台	120.0%
はしご車	1台	—	1台	1台	—	1台	0台	100.0%
化学車	2台	—	2台	1台	1台	2台	0台	100.0%
消防艇	1隻	—	1隻	—	—	0隻	△1隻	0.0%
救急車	2台	1台	3台	3台	2台	5台	2台	166.7%
救助工作車	1台	—	1台	1台	—	1台	0台	100.0%
指揮車	1台	1台	2台	1台	1台	2台	0台	100.0%
計	—	—	16台	11台	6台	17台	—	—

※ 消防ポンプ車には水槽車 1 台を含む

令和8年3月31日現在

(7) 消防水利の現有数

(単位：基)

区 分		現 有 数	
		1,282	
		釜石	大槌
消火栓	地上式	19	89
	地下式	851	126
防火水槽	40 m ³ 級	103	52
	100 m ³ 級	2	0
その他の水利		38	2
計		1,013	269

令和8年3月31日現在

(8) 職員数及び採用計画

(単位：人)

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9
消防本部	21	19	20	21	21	22	22	21	20
(本部付け)	(1)	(0)	(2)	(2)	(2)	(2)	(2)	(3)	(3)
釜石消防署	48	50	49	50	47	48	52	55	57
大槌消防署	37	38	36	34	37	35	37	39	41
計	106	107	105	105	105	105	111	115	121
うち採用者数	4	4	1	3	4	4	6	4	6
退職者数	4	2	3	4	5	1	0	0	0
条例定数(参考)	108	108	115	115	115	115	115	128	128

※ 本部付けとは派遣職員であり、令和7年度以前は実績値

各年度末